

新潟県知事 様

住所
団体名
代表者名

新潟県多文化共生社会推進事業費補助金 交付申請書

標記補助金に係る事業を下記のとおり行いたいので、新潟県補助金等交付規則第3条の規定により、補助金の交付を申請します。

記

1 事業名

2 補助金交付申請額 金 _____ 円

3 添付書類

- 1 事業計画書（別紙1）
- 2 収支予算書（別紙2）
- 3 県税の納税証明書
- 4 その他、団体の活動及び本事業の内容を理解するために参考となる資料があれば添付すること

4 補助金交付先 ※口座情報に誤りがある場合、振込できなくなるため、必ず通帳等を確認してください。

金融機関名		支店名	
口座種別	当座 ・ 普通	口座番号	
フリガナ			
口座名義人			

【担当者連絡先】

所属名		担当者名	
住所	〒		
電話番号		E-mailアドレス	

事業計画書

1 補助事業者の概要

事業者の概要	職員数 名 うち外国人 名
事業実施体制	
多文化共生に関するこれまでの活動・実績	

※ 補助事業者の概要が確認できる書類を添付すること。（定款、規約、構成員名簿、役員名簿、パンフレット等）

2 事業の概要（新たな取組であることが必須）

事業名	
事業実施の背景（現状・課題・必要性）	

事業内容	
事業実施期間	
事業実施場所	
参加者数 (計画)	日本人数●●人 (うち外国人数●●人)
期待する事業 効果 (波及効 果も含む)	
翌年度以降の 取組計画 (持 続性)	※事業実施に係る財源確保等についても記載すること

※1 新たな取組でない場合は本事業の対象とならないことに留意すること。また、既存事業を拡充する場合は、既存事業からの拡充内容が分かるよう具体的に記載すること。

2 事業内容については、事業計画が2枚にわたっても良いのでできるだけ詳細に記載すること (図面等の添付も可能)。

収 支 予 算 書

1 収入の部

（単位：円）

区 分	予算額	備 考
県補助金		
参加者からの徴収金		
その他収入額		
自己資金		
合 計		

2 支出の部

（単位：円）

区 分	予算額	備 考
講師等の謝金及び旅費		
教材購入費		
各種資料等の印刷費		
消耗品費		
広告料		
郵便料・運搬費		
保険料		
翻訳料・通訳料		
会場・物品等借上料		
その他		
合 計		

- （注） 1 経費の積算根拠を備考欄に記載するか、別紙として添付すること。
 2 補助金の実績報告では、補助対象経費の支払に係る領収書その他の書類でその支払の事実を証するものの写しを添付すること。

新潟県知事 様

住所
団体名
代表者名

新潟県多文化共生社会推進事業費補助金 変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金について、下記のとおり変更したいので、新潟県多文化共生社会推進事業費補助金交付要綱第8条の規定により申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

（必要に応じて、交付申請書に添付した別紙1、2を添付すること）

【担当者連絡先】

所属名		担当者名	
住所	〒		
電話番号		E-mailアドレス	

新潟県知事 様

住所
団体名
代表者名

新潟県多文化共生社会推進事業費補助金 中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、新潟県多文化共生推進事業費補助金交付要綱第9条の規定により、事業の中止（廃止）承認を申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

【担当者連絡先】

所 属 名		担 当 者 名	
住 所	〒		
電 話 番 号		E-mail アドレ	ス

新潟県知事 様

住所
団体名
代表者名

新潟県多文化共生社会推進事業費補助金 遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記事業の遂行状況について、新潟県多文化共生社会推進非補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の進捗状況
- 2 事業に要した経費
- 3 予定期間内に完了しない（遂行が困難になった）理由

【担当者連絡先】

所属名		担当者名	
住所	〒		
電話番号		E-mailアドレス	

事業報告書

事業名	
実施内容	
事業実施期間	
事業実施場所	
参加者数	日本人数●●人（うち外国人数●●人）
事業効果 （波及効果も 含む）	
翌年度以降の 取組計画（持 続性）	※事業実施に係る財源確保等についても記載すること

※ 実施内容については、事業計画が2枚にわたっても良いのでできるだけ詳細に記載すること（図面等の添付も可能）。

収 支 精 算 書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	精算額	(比較増△減)	備 考
県補助金				
参加者からの徴収金				
その他収入額				
自己資金				
合 計				

2 支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	精算額	(比較増△減)	備 考
講師等の謝金及び旅費				
教材購入費				
各種資料等の印刷費				
消耗品費				
広告料				
郵便料・運搬費				
保険料				
翻訳料・通訳料				
会場・物品等借上料				
その他				
合 計				

(注) 補助対象経費について、支出区分ごとに整理した上で、支払いに係る領収書その他の書類でその支払の事実を証するものの写しを添付した別紙を作成し本書に添付すること。

新潟県知事 様

住所
団体名
代表者名

新潟県多文化共生社会推進事業費補助金 概算払請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記事業について、下記のとおり概算払によって交付されるよう、新潟県多文化共生社会推進事業費補助金交付要綱第14条の規定により請求します。

記

1 概算払請求額 金 円

内訳	補助金交付決定額	円
	今回概算払請求額	円
	残 額	円

(注) 請求額の算定根拠を示した明細書を添付すること。

【担当者連絡先】

所属名		担当者名	
住所	〒		
電話番号		E-mailアドレス	

新潟県知事 様

住所
団体名
代表者名

新潟県多文化共生社会推進事業費補助金 消費税額確定に伴う報告書

年 月 日付け 第 号で額の確定通知を受けた標記事業に係る消費税法上の消費税額が確定したので、新潟県多文化共生社会推進事業費補助金交付要綱第15条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業名
- 2 補助金額（県知事が確定通知書により通知した額） 円
- 3 補助金の確定時における消費税仕入控除税額 円
- 4 消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額 円
- 5 補助金返還相当額（4－3） 円

（注）別紙「消費税仕入れ控除税額に係る積算内訳」を添付すること。

【担当者連絡先】

所属名		担当者名	
住所	〒		
電話番号		E-mailアドレス	

別紙

消費税仕入控除税額に係る積算内訳消費税積算表

単位：円

契約年月日	契約先	契約額 (A)	消費税額 (B)	仕入控除税額 (C)	備考
・ ・					
・ ・					
・ ・					
・ ・					
・ ・					
合 計					

(注)

「表中 (A)」・・・契約書の契約金額を記入すること。

「表中 (B)」・・・契約書中の消費税額を記入すること。(消費税額が明記されていない場合は、契約金額に係る消費税相当額を記入すること。円未満切上げ。)

「表中 (C)」・・・消費税申告の際に仕入控除税額として計上する額を記入すること。一般的には契約金額に係る消費税相当額となるが、消費税額の値引き等により消費税の仕入控除税額と実際の支払い消費税額が異なる場合があるので留意すること。(円未満切上げ。)